

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	23,802千円	21,967千円	25,855千円	0千円
総人件費	8,521千円	8,181千円	8,181千円	
総事業コスト	32,323千円	30,148千円	34,036千円	

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	交通防犯係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	11	11	交通安全指導推進に要する経費

事務事業名	01	交通安全教室	指標名	受講者数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度
戦略プラン	-	-	-	25,000人	25,000人	25,000人	25,000人	25,000人	25,000人	交通安全教室を受講された人数	
総合戦略	-	-	-	実績	25,117人	26,514人	-			その他の指標	
個別計画	つくば市交通安全計画		改善目標	H27年度 高齢者の安全教室をより強化する。				H28年度 高齢者の安全対策として歩行者シミュレーターの導入を検討する。			
根拠法令等	交通安全対策基本法		事業計画	交通安全教室を年間350回以上開催する。				交通安全教室を年間400回以上を開催			
事業分類	A 任意的事業		活動実績	教室開催 延べ回数 450回 延べ人数 26,526人 高齢者反射材ぺったん運動(29回・3,229人)				上半期活動実績			
執行体制	職員のみ		成果	幼児から高齢者まで、幅広い年齢層に教室を開催し、交通安全意識の向上が図れた。				上半期成果			
事業の目的	年齢層に合わせた交通安全教室を開催し、交通安全意識を高揚し事故防止を図るため。		課題	自転車シミュレーターの有効活用 34回・623人 歩行者シミュレーターの設置検討 400万円 高齢歩行者に対する有効性のある教育の実施				課題			
事業の概要	交通安全教育指導員により、市内の幼児施設、学校、高齢者団体等において、年齢層に即した交通安全教室を開催する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠
ISO 14001 関連性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-	H29年度の方向性
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-	
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-	
										理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	10,758千円	8,601千円	8,721千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	10,758千円	8,601千円	8,721千円	0千円
人件費(B)	1,655千円	1,620千円	1,620千円	
正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
内訳	時間外勤務	50.00時間	50.00時間	50.00時間
	臨時職員等	有	有	有
事業コスト(A+B)	12,413千円	10,221千円	10,341千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	交通防犯係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	11	11	交通安全指導推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	23,802千円	21,967千円	25,855千円	0千円
総人件費	8,521千円	8,181千円	8,181千円	
総事業コスト	32,323千円	30,148千円	34,036千円	

事務事業名	02 交通安全関連団体補助金	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
実績	-																
総合戦略	-		H27年度				H28年度				その他の指標	-					
改善目標	-		-				合同で事業を実施し、連携を深める。										
個別計画	-	事業計画	市内の5団体に、補助金合計額10,555,000円を交付する。 ・つくば中央地区交通安全協会 4,654,000円 ・つくば北地区交通安全協会 1,598,000円 ・つくば中央地区交通安全母の会 1,969,000円 ・つくば北地区交通安全母の会 1,054,000円 ・つくば市交通安全対策協議会 1,280,000円				事業計画 ・つくば中央地区交通安全協会 4,654,000円 ・つくば北地区交通安全協会 1,598,000円 ・つくば中央地区交通安全母の会 1,969,000円 ・つくば北地区交通安全母の会 1,054,000円 ・つくば市交通安全対策協議会 1,280,000円				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等	交通安全協会補助金交付要項 交通安全母の会補助金交付要項 交通安全対策協議会補助金交付要項	活動実績	5団体に補助金を交付した ・つくば中央地区交通安全協会 4,654,000円 ・つくば北地区交通安全協会 1,598,000円 ・つくば中央地区交通安全母の会 1,969,000円 ・つくば北地区交通安全母の会 1,054,000円 ・つくば市交通安全対策協議会 1,280,000円				上半期活動実績				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	E 補助金・負担金事業	成果	市内全域の交通安全パトロール、立哨活動、交通安全キャンペーンなどを実施し、市民の交通安全意識の高揚が図れた。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	補助金(直接)	課題	団体間の連携強化				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	地域における交通安全活動を積極的に促進し、交通安全対策事業を行うことにより、市民一体となって交通事故の根絶と市民生活の安全を確保するため。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	補助金交付申請に基づき、補助金交付をする。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		一般財源	10,655千円	10,555千円	10,555千円	0千円				
ISO 14001 関連性	環境	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		人件費(B)	1,682千円	1,540千円	1,540千円						
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人					
								時間外勤務	60.00時間	20.00時間	20.00時間						
								臨時職員等	無	無	有						
								事業コスト(A+B)	12,337千円	12,095千円	12,095千円						
								H29年度当初積算根拠	-								
								H29年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	23,802千円	21,967千円	25,855千円	0千円
総人件費	8,521千円	8,181千円	8,181千円	
総事業コスト	32,323千円	30,148千円	34,036千円	

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	交通防犯係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	11	11	交通安全指導推進に要する経費

事務事業名	03	交通安全啓発事業	指標名	チラシ配布人数				指標種別	活動結果指標	指標の概要			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度		
戦略プラン	-	-	-	3,600人	3,600人	3,600人	3,600人	3,600人	3,600人	キャンペーンにおいてチラシを配布した延べ人数			
総合戦略	-	-	-	実績	4,000人	4,000人	-			その他の指標 交通安全立て看板の配付 H25年度 132枚 H26年度 89枚 H27年度 80枚(予定)			
個別計画	つくば市交通安全計画		改善目標	H27年度				H28年度					
根拠法令等	交通安全対策基本法 道路交通法		事業計画	つくば中央署管内・北署管内それぞれ年間4回のキャンペーンを開催する。				つくば中央署管内・北署管内それぞれ年間4回のキャンペーンの実施					
事業分類	A 任意的事業		活動実績	交通安全関連団体と連携し、交通安全啓発事業を実施した。 ・キャンペーン開催(つくば中央署管内・北署管内)実績 春2回 夏2回 秋2回 年末2回 ・交通安全立て看板配付 47枚				上半期活動実績					
執行体制	職員のみ		成果	市民等への交通安全の周知・啓発が行えた。				上半期成果					
事業の目的	交通安全意識の高揚及びマナーの向上を図るため。		課題	-				課題					
事業の概要	春・夏・秋の交通安全週間にあわせ、交通安全キャンペーンを実施し、交通安全啓発などのチラシを配布する。 区会等からの要望により、交通安全立て看板を配付する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-			
環境	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
関連性	-	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
			事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初					
			事業費(A)		1,490千円	1,562千円	5,254千円	0千円					
			国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
			県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
			地方債		0千円	0千円	0千円	0千円					
			その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円					
			一般財源		1,490千円	1,562千円	5,254千円	0千円					
			人件費(B)		3,310千円	3,240千円	3,240千円						
			正職員		従事割合	0.40人	0.40人	0.40人					
			時間外勤務		100.00時間	100.00時間	100.00時間						
			臨時職員等		有	有	有						
			事業コスト(A+B)		4,800千円	4,802千円	8,494千円						
			H29年度当初積算根拠		-								
			H29年度の方向性		-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	23,802千円	21,967千円	25,855千円	0千円
総人件費	8,521千円	8,181千円	8,181千円	
総事業コスト	32,323千円	30,148千円	34,036千円	

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	交通防犯係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	11	11	交通安全指導推進に要する経費

事務事業名	04 県民交通災害共済事務	指標名	加入者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	県民交通災害共済加入者数
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	4,500人	4,200人	4,200人	4,200人	4,200人	4,200人	4,200人			
総合戦略	-	-	実績	4,022人	4,711人	-						
個別計画	-											
根拠法令等	県民交通災害共済条例											
事業分類	A 任意的事業											
執行体制	職員のみ											
事業の目的	交通事故による災害を受けた加入者の救済をするため、交通安全に対する意識を高めると共に、生活の安定と福祉の増進を図るため。	改善目標										
事業の概要	案内チラシの全戸回覧。ポスターの掲示・広報紙掲載・ホームページ掲載等を行い制度の周知を図る。加入受付業務及び見舞金請求申請受付及び交付事務を行う。	事業計画	H27年度				H28年度					
		活動実績	加入者数 4,711人 見舞金請求件数 71件 見舞金支給総額 5,190,000円 広報活動：チラシの区会全戸配布，広報紙掲載 加入案内チラシ配布枚数 48,000部				上半期活動実績					
		成果	交通事故見舞金を支給し，加入者の救済が図れた。				上半期成果					
		課題	-				課題					
		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001	環境性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-			
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
										H29年度当初積算根拠		
											H29年度の方向性	
											理由	

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	313千円	311千円	317千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	279千円	280千円	315千円	0千円
一般財源	34千円	31千円	2千円	0千円
人件費(B)	1,032千円	1,011千円	1,011千円	
正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人
内訳	時間外勤務	100.00時間	100.00時間	100.00時間
	臨時職員等	有	有	有
事業コスト(A+B)	1,345千円	1,322千円	1,328千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	23,802千円	21,967千円	25,855千円	0千円
総人件費	8,521千円	8,181千円	8,181千円	
総事業コスト	32,323千円	30,148千円	34,036千円	

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	交通防犯係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	11	11	交通安全指導推進に要する経費

事務事業名	05	高齢者免許自主返納支援事業	指標名	制度利用者数				指標種別	活動結果指標	指標の概要				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度			
戦略プラン	-	-	-	75人	150人	150人	150人	150人	150人	高齢者免許自主返納支援制度利用者数				
総合戦略	-	-	-	実績	143人	148人	-							
個別計画	-			H27年度				H28年度						
根拠法令等	-			改善目標	-				改善目標	周知活動を行い、支援数の増加を図る。				
事業分類	A	任意的事業	事業計画	返納者に「つくバス」、「つくタク」の乗車券やグッズを進呈する。広報活動を行う。				事業計画	返納者に「つくバス」、「つくタク」の乗車券やグッズを進呈する。広報活動を行う。					
執行体制		職員のみ	活動実績	高齢者の返納者149人。広報活動：広報紙掲載				上半期活動実績	-					
事業の目的		高齢者の自主的な運転免許返納を促進し、高齢者の事故を撲滅するため。	成果	免許返納の促進が図られた。				上半期成果	-					
事業の概要		65歳以上の高齢者が、自主的に運転免許の全部を返納した場合に、足代わりとなる「つくバス」などの乗車券や交通安全グッズを進呈する。	課題	-				課題	-					
ISO 14001	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001	環境	関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-			
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性	-			
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-			
										H29年度当初積算根拠				
											H29年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	586千円	938千円	1,008千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	586千円	938千円	1,008千円	0千円
人件費(B)	842千円	770千円	770千円	
正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人
正職員	時間外勤務	30.00時間	10.00時間	10.00時間
臨時職員等		無	無	有
事業コスト(A+B)	1,428千円	1,708千円	1,778千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	18,275千円	15,094千円	15,077千円	0千円
総人件費	4,134千円	3,982千円	3,982千円	
総事業コスト	22,409千円	19,076千円	19,059千円	

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	交通防犯係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	11	12	施設整備に要する経費

事務事業名	01	交通安全施設整備事業	指標名	カ-ブミラ-・回転灯の設置箇所数				指標種別	活動結果指標	指標の概要				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通危険箇所に設置した箇所数。				
実績	-	-	-	97件	79件	-								
総合戦略	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標		
	-	-	-	改善目標				改善目標						
個別計画	-	-	-	改善目標				1日でも早い設置を行う。				事業実施コスト		
根拠法令等	交通安全対策基本法	交通安全対策基本法	事業計画	カ-ブミラ-設置, 赤色回転灯の設置及び路面標示を行う。				カーブミラー, 赤色回転灯設置及び路面標示を行う。						
事業分類	G	建設等事業	活動実績	カーブミラー設置(78基), 赤色回転灯設置(1基), 路面標示(5箇所)の新設を行った。カーブミラーの修繕(248基)				上半期活動実績				内訳		
執行体制	職員のみ	職員のみ	成果	交通危険個所の安全対策が図られた。				上半期成果						
事業の目的	交通事故防止のため		課題	-				課題				H29年度当初積算根拠		
事業の概要	区会等からの要望を受付し,その現場を確認する。必要な交通安全施設(カ-ブミラ-, 赤色回転灯等)の新設・修繕を行う。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001 関連性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				H29年度の方向性
	-	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
	-	-		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
										理由	-			

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	18,275千円	15,094千円	15,077千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	18,275千円	15,094千円	15,077千円	0千円
人件費(B)	4,134千円	3,982千円	3,982千円	
正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
時間外勤務	124.00時間	100.00時間	100.00時間	
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	22,409千円	19,076千円	19,059千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	173,564千円	177,749千円	169,064千円	0千円
総人件費	20,599千円	20,137千円	20,167千円	
総事業コスト	194,163千円	197,886千円	189,231千円	

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	交通防犯係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	12	11	防犯対策に要する経費

事務事業名	01 防犯灯設置事業			指標名	新設設置基数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	防犯灯設置基数					
	5	2	2	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	5	2	2	犯罪に強いまちづくりの推進	380基	420基	420基	420基	420基	420基	420基								
総合戦略	-	-	-	2 犯罪に強いまちづくりの推進	実績	414基	455基	-											
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標	-					
根拠法令等	防犯灯設置要綱				改善目標					改善目標					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	G 建設等事業				事業計画	LED防犯灯の設置を推進する。				事業計画	LED防犯灯の設置を推進する。				事業費(A)	92,394千円	92,611千円	87,918千円	0千円
執行体制	職員のみ				活動実績	455基のLED防犯灯を設置した。				上半期活動実績					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	夜間犯罪の予防抑止を図るため。				成果	夜間犯罪の予防抑止が図れた。				上半期成果					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	区会等からの申請に基づき、現地調査を実施し、設置基準に基づき早期に設置する。				課題					課題					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 環境性	地球温暖化の防止				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	人件費(B)	4,134千円	4,046千円	4,035千円			
	LED防犯との設置を推進し、電気を減らし、CO2の削減に寄与した。				評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人		
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		時間外勤務	124.00時間	124.00時間	120.00時間			
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		臨時職員等	無	有	無			
													事業コスト(A+B)	96,528千円	96,657千円	91,953千円			
													H29年度当初積算根拠	-					
													H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	173,564千円	177,749千円	169,064千円	0千円
総人件費	20,599千円	20,137千円	20,167千円	
総事業コスト	194,163千円	197,886千円	189,231千円	

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	交通防犯係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	12	11	防犯対策に要する経費

事務事業名	02	防犯パトロール事業			指標名	犯罪認知件数				指標種別	成果指標	指標の概要	市内の犯罪認知件数 (年集計)	
戦略プラン	5	2	犯罪に強いまちづくりの推進		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
総合戦略	-	2	犯罪に強いまちづくりの推進		実績	2,532件	2,858件	-					その他の指標	-
個別計画	-	-	-		H27年度				H28年度					
根拠法令等	つくば市民の生活安全の推進に関する条例				改善目標	犯罪認知件数を2,500件以下にする。				改善目標	つくばエクスプレス4駅のパトロールを強化する。			
事業分類	A 任意的事業				事業計画	市内全域の防犯パトロールを実施する。				事業計画	市内全域の防犯パトロールを実施する。			
執行体制	職員のみ				活動実績	車両広報20,987回,パトロール(金融機関6,471回,学校周辺7,202回,コンビニ9,978回,駐車場13,103回,その他3,267回)防犯診断39回				上半期活動実績	-			
事業の目的	防犯意識の高揚と,安全で安心なまちづくりを推進するため。				成果	パトロールを行い,犯罪の抑止に寄与した。				上半期成果	-			
事業の概要	防犯・環境美化サポ-タ-が18名9班体制で,7時から24時まで市内全域を巡回パトロール。つくば駅周辺の徒歩パトロール及びセグウェイでのパトロール。				課題	TXみどりの駅での自転車の盗難が多い。				課題	-			
ISO 14001 環境関連性	-	-	-		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-
評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-						
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-						
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-						
	H29年度の方向性	-	理由	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	173,564千円	177,749千円	169,064千円	0千円
総人件費	20,599千円	20,137千円	20,167千円	
総事業コスト	194,163千円	197,886千円	189,231千円	

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	交通防犯係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	12	11	防犯対策に要する経費

事務事業名	03 防犯カメラ設置事業			指標名	防犯カメラ設置基数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	防犯カメラ設置基数		
	5	2	2	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	5	2	2	犯罪に強いまちづくりの推進	18基	18基	20基	20基	20基	20基	20基					
総合戦略	-	-	-	2 2 犯罪に強いまちづくりの推進	実績	23基	24基	-								
個別計画	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-		
根拠法令等	-	-	-	-	改善目標	-				改善目標	設置基準を定めるガイドラインを策定する。					
事業分類	G 建設等事業			事業計画	ペDESTリアンデッキ(中央地区を除く)に設置する。				事業計画	筑波大学周辺(春日・天久保地区)に設置する。ガイドラインの策定。						
執行体制	職員のみ			活動実績	・ペDESTリアンデッキ(エキスポセンター・筑波メディカルセンター・ディズタウン・赤塚公園)に25基の防犯カメラを設置した。				上半期活動実績	-						
事業の目的	街灯犯罪の抑止を図り,安全で安心して暮らせる地域社会の構築のため。			成果	犯罪の抑止に寄与した。				上半期成果	-						
事業の概要	犯罪の発生が予想される箇所に,防犯カメラを設置する。			課題	設置場所の選定。 ・設置基準となるガイドラインの作成。				課題	-						
ISO 14001 関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001 環境性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	理由			
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						
事業実施コスト													H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)													12,578千円	13,947千円	14,224千円	0千円
国庫支出金													0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金													0千円	0千円	0千円	0千円
地方債													0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財													0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源													12,578千円	13,947千円	14,224千円	0千円
人件費(B)													4,134千円	3,982千円	3,982千円	
正職員													従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
時間外勤務													124.00時間	100.00時間	100.00時間	
臨時職員等													無	有	無	
事業コスト(A+B)													16,712千円	17,929千円	18,206千円	
H29年度当初積算根拠													-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	173,564千円	177,749千円	169,064千円	0千円
総人件費	20,599千円	20,137千円	20,167千円	
総事業コスト	194,163千円	197,886千円	189,231千円	

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	交通防犯係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	12	11	防犯対策に要する経費

事務事業名	05 自警団等活動支援事業			指標名	パトロ-ルベスト給付枚数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	その他の指標					
	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初		H29年度当初					
戦略プラン	5	2	犯罪に強いまちづくりの推進	100枚	150枚	150枚	150枚	150枚	150枚	150枚	150枚	150枚							
総合戦略	2	2	犯罪に強いまちづくりの推進	94枚	228枚	-													
個別計画	-	-	-																
根拠法令等	-	-	-																
事業分類	A 任意的事業																		
執行体制	職員のみ																		
事業の目的	自警団等地域活動への支援を行い、地域の防犯力を強化し、安全で安心して暮らせる生活環境の構築を図るため。			改善目標	-				改善目標	-				事業費(A)	245千円	548千円	1,129千円	0千円	
事業の概要	パトロ-ルベストの給付、傷害保険の適用、防犯情報の提供等を行い活発な活動を促進し、安全安心まちづくりを推進する。			事業計画	パトロ-ルベストの給付、傷害保険の適用、防犯情報の提供等を行い活発な活動を促進し、安全安心まちづくりを推進する。				事業計画	防犯ベストの給付や全国市長会市民総合保険の適用など自警団等の活動を支援し、安全安心なまちづくりを推進する。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
				活動実績	1.自警団等新規結成数 11団体 2.ベスト給付枚数 228枚 3.防犯講演会開催(11/28) 1回				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
				成果	自警団の増加や活動の活性化により、犯罪の予防・抑止効果が図られ、市民の防犯意識の高揚が図れた。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
				課題	-				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	1,073千円	1,358千円	1,953千円				
ISO 14001	環境	関連性		評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			人件費(B)	828千円	810千円	824千円		
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			時間外勤務	25.00時間	25.00時間	30.00時間		
														臨時職員等	無	無	無		
														H29年度当初積算根拠	-	-	-		
														H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	173,564千円	177,749千円	169,064千円	0千円
総人件費	20,599千円	20,137千円	20,167千円	
総事業コスト	194,163千円	197,886千円	189,231千円	

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	交通防犯係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	12	11	防犯対策に要する経費

事務事業名	06 ジョギングパトロール事業			指標名	登録者数(累計)				指標種別	活動結果指標				指標の概要	登録者数(累計)		
	戦略プラン	5	2	犯罪に強いまちづくりの推進	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標					
総合戦略	-	-	-	2	2	犯罪に強いまちづくりの推進	実績	281人	559人	-							
個別計画					H27年度				H28年度								
根拠法令等					改善目標					改善目標	事業のPRの拡大。						
事業分類	A 任意的事業				事業計画	加入促進のため、PR活動を行う。				事業計画	加入促進のためPR活動を行う						
執行体制	職員のみ				活動実績	ジョグパト隊とともに、防犯キャンペーンやつくばりレーカーニバルに参加し、ジョグパト活動のPRを行った。新規登録者278名				上半期活動実績							
事業の目的	地域の防犯力を強化し、安全で安心して暮らせる生活環境の構築を図るため。				成果	事業の認知度が高まり、参加者が増加し、犯罪の抑止につながった。				上半期成果							
事業の概要	市民参加によるジョギング名との機会を通じて地域のパトロールを強化させる。				課題	登録者数を増加させる。効果の検証を行うためのアンケートの実施。				課題							
ISO 14001 関連性					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況			事業の進捗状況	-	目標の進捗状況					
ISO 14001 環境性					評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性						
					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性						
					評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価						
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
													事業費(A)	513千円	706千円	649千円	0千円
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
													一般財源	513千円	706千円	649千円	0千円
													人件費(B)	4,137千円	4,115千円	4,115千円	
													正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
													正職員	時間外勤務	125.00時間	150.00時間	150.00時間
													臨時職員等	無	無	無	
													事業コスト(A+B)	4,650千円	4,821千円	4,764千円	
													H29年度当初積算根拠				
													H29年度の方向性	-	理由		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	173,564千円	177,749千円	169,064千円	0千円
総人件費	20,599千円	20,137千円	20,167千円	
総事業コスト	194,163千円	197,886千円	189,231千円	

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	交通防犯係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	12	11	防犯対策に要する経費

事務事業名	07 防犯灯修繕負担				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-								
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-																
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-										
個別計画	-	-	-	-	改善目標					改善目標	LED防犯灯への更新を行い、修繕負担の軽減を図る。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初					
根拠法令等	防犯灯維持管理負担金交付要項	事業計画				負担金請求の受付および支払業務を行う。				事業計画				負担金の請求受付および支払業務を行う。				事業費(A)	17,705千円	18,150千円	14,000千円	0千円		
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績				負担金交付状況 交付区会数 346区会 負担金総額 18,981,235円				上半期活動実績				内訳				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ	成果				適切な維持管理により、夜間犯罪の予防抑止効果が図れた。				上半期成果				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	防犯灯の維持管理を迅速かつ適切に行い、その行為に対して費用負担することにより、安全で安心して暮らせる地域社会の構築を図るため。	課題								課題				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	各区会が実施した防犯灯の修繕に対し、年間修繕料金費用を、防犯灯維持管理負担金要項に基づき交付する。	事業の進捗状況				達成	目標の進捗状況			-	事業の進捗状況				-	目標の進捗状況			-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 環境性	地球温暖化の防止	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			H29年度当初積算根拠				-				一般財源	17,705千円	18,150千円	14,000千円	0千円		
	防犯等を蛍光灯からLED化にし消費電力量を減らし、CO2削減に寄与した。	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			理由				-				人件費(B)	828千円	797千円	797千円			
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H29年度の方向性				-				正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人		
																		時間外勤務	25.00時間	20.00時間	20.00時間			
																		臨時職員等	無	有	無			
																		事業コスト(A+B)	18,533千円	18,947千円	14,797千円			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	交通防犯係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	12	11	防犯対策に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	173,564千円	177,749千円	169,064千円	0千円
総人件費	20,599千円	20,137千円	20,167千円	
総事業コスト	194,163千円	197,886千円	189,231千円	

事務事業名	08 防犯協会負担金	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-			
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	-	実績	-	-	-											
個別計画	-	改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標	-				
根拠法令等	-	事業計画	負担金の支払事務を行う。				負担金の支払業務を行う。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	中央地区に6,150千円 北地区に1,250千円の活動負担を行った。				上半期活動実績				事業費(A)	7,400千円	7,400千円	7,320千円	0千円	
執行体制	職員のみ	成果	防犯キャンペーンなどの広報活動等を実施し、市民の防犯意識向上に寄与した。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	防犯意識の高揚を図り、犯罪のない安全で安心して暮らせる生活環境を確立するため。	課題	-				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	つくば中央地区、北地区防犯協会へ負担金を交付し、有効かつ効果的な防犯活動を支援する。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	7,400千円	7,400千円	7,320千円	0千円	
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	815千円	797千円	797千円		
										内職	正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
											時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	8,215千円	8,197千円	8,117千円		
										H29年度当初積算根拠						
										H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	173,564千円	177,749千円	169,064千円	0千円
総人件費	20,599千円	20,137千円	20,167千円	
総事業コスト	194,163千円	197,886千円	189,231千円	

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	交通防犯係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	12	11	防犯対策に要する経費

事務事業名	09 防犯灯電気料補助				指標名	-				指標種別	-			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	
個別計画	-				改善目標	-				改善目標	-			
根拠法令等	防犯灯電気料補助金交付要項				事業計画	補助金申請の受理から支払いの事務を行う。				事業計画	補助金申請の受理から支払いまでの事務を行う。			
事業分類	E 補助金・負担金事業				活動実績	補助金交付区回数 35区会 補助金総額 1,900,610円				上半期活動実績				
執行体制	職員のみ				成果	安全で安心して暮らせる地域づくりに寄与することができた。				上半期成果	-			
事業の目的	区会が所有する防犯灯に対し、電気料金の一部を補助することにより、安全で安心して暮らせる地域社会の構築を図るため。				課題	-				課題	-			
事業の概要	各区会における防犯灯の年間電気料金費用を補助申請を受け、防犯灯補助金交付要項に基づき交付する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-		
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-		
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-		
					事業実施コスト					H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
					事業費(A)					2,294千円	2,610千円	1,646千円	0千円	
					内訳					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
										その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
										一般財源	2,294千円	2,610千円	1,646千円	0千円
					人件費(B)					828千円	797千円	824千円		
					内訳					正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人
										時間外勤務	25.00時間	20.00時間	30.00時間	
										臨時職員等	無	有	無	
					事業コスト(A+B)					3,122千円	3,407千円	2,470千円		
					H29年度当初積算根拠									
					H29年度の方向性					-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	173,564千円	177,749千円	169,064千円	0千円
総人件費	20,599千円	20,137千円	20,167千円	
総事業コスト	194,163千円	197,886千円	189,231千円	

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	交通防犯係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	12	11	防犯対策に要する経費

事務事業名	10 生活安全推進協議会の運営				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-						
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-														
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-								
個別計画	-	-	-	-	改善目標	-				改善目標	-											
根拠法令等	つくば市民の生活安全の推進に関する条例				事業計画	必要に応じて協議会を開催する。				事業計画	交通安全計画の策定に伴い協議会を開催する。				内訳	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
事業分類	C 義務的事業				活動実績	-				上半期活動実績	-					事業費(A)	0千円	0千円	240千円	0千円		
執行体制	職員のみ				成果	-				上半期成果	-					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	市民が安心して暮らすことのできる地域社会実現のため、生活安全推進に関する事項について協議・検討し、安全で安心なまちづくりを推進するため。				課題	-				課題	-					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	必要に応じて協議会を開催する。				事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	目標の進捗状況	-				目標の進捗状況	-					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
					評価	有効性	-				評価	有効性	-				一般財源	0千円	0千円	240千円	0千円	
						効率性	-					効率性	-				人件費(B)	760千円	743千円	743千円		
						総合評価	-					総合評価	-				正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
												時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	臨時職員等	無	無	無			
												事業コスト(A+B)	760千円	743千円	983千円	H29年度当初積算根拠						
																	H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	12	総合防災訓練に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	214千円	2,661千円	5,729千円	0千円
総人件費	1,519千円	3,741千円	3,848千円	
総事業コスト	1,733千円	6,402千円	9,577千円	

事務事業名	01 総合防災訓練事業	指標名	-				指標種別	-							
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-				
総合戦略	-	実績	-	-	-					その他の指標	-				
個別計画	総合防災訓練事業	改善目標	H27年度				H28年度								
根拠法令等	災害対策基本法	事業計画	地域防災計画読み合わせ訓練を行う。				職員図上訓練(H29年1月)を行う。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	C 義務的事業	活動実績	市職員を対象に、改定されたつくば市地域防災計画災害行動マニュアル編に沿って読み合わせ訓練(1/29)を実施した。参加者64名				上半期活動実績				事業費(A)	214千円	2,661千円	5,729千円	0千円
執行体制	一部委託	成果	改定されたつくば市地域防災計画災害行動マニュアルに沿ってそれぞれの役割確認ができた				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	災害発生時の対応について訓練を行うことにより迅速な災害対応や防災意識の向上を図るため。	課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	災害発生時の対応について訓練を行う、尚訓練内容については、その都度変化する。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	214千円	2,661千円	5,729千円	0千円
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	1,519千円	3,741千円	3,848千円	
										正職員	従事割合	0.20人	0.50人	0.50人	
										時間外勤務	0.00時間	10.00時間	50.00時間		
										臨時職員等	無	無	有		
										事業コスト(A+B)	1,733千円	6,402千円	9,577千円		
										H29年度当初積算根拠	-				
										H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	171,847千円	95,981千円	133,695千円	0千円
総人件費	21,510千円	19,302千円	20,845千円	
総事業コスト	193,357千円	115,283千円	154,540千円	

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	13	地域防災推進に要する経費

事務事業名	02 避難所機能強化事業				指標名	-				指標種別	-					
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要			
戦略プラン	5	1	災害に強いまちづくりの推進		実績	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標			
個別計画	避難所機能強化事業				改善目標					改善目標					事業実施コスト	
根拠法令等	災害対策基本法				事業計画	備蓄品のリストを作成し、5年計画で2万人3日分の食料等を購入する。				事業計画	年次計画に基づき購入していく。				事業費(A)	
事業分類	A 任意的事業				活動実績	備蓄品の購入(クラッカー616箱・飲料水595箱)				上半期活動実績	-				内訳	
執行体制	職員のみ				成果	災害時における市民への物資が確保された。				上半期成果	-				人件費(B)	
事業の目的	災害発生時において、被災した市民等に対し、救援物資・生活物資等を供給するため。				課題	災害時において、交通手段の断絶や流通機構の停止等により、物資供給に大きな支障が生じるおそれがあるため、災害発生から概ね3日間程度の物資確保を行う。				課題	-				正職員	
事業の概要					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		従事割合	
ISO 14001 環境関連性	-	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			時間外勤務	
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			臨時職員等	
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			事業コスト(A+B)	
															H29年度当初積算根拠	
															H29年度の方向性	
															理由	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	171,847千円	95,981千円	133,695千円	0千円
総人件費	21,510千円	19,302千円	20,845千円	
総事業コスト	193,357千円	115,283千円	154,540千円	

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	13	地域防災推進に要する経費

事務事業名	03	自主防災組織・地域防災活動支援事業			指標名	-				指標種別	-								
		5	1	1	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-					
戦略プラン		5	1	1	災害に強いまちづくりの推進	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略		2	1	1	災害に強いまちづくりの推進	-	-	-											
		-	-	-															
個別計画		自主防災組織・地域防災活動支援事業			改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標					
根拠法令等		災害対策基本法			事業計画	補助要綱に基づき、申請受付および支払い事務を行う。				補助要綱に基づき、申請受付および支払い事務を行う。									
事業分類		E 補助金・負担金事業			活動実績	【自主防災活動支援補助金】 資機材等補助金（資機材購入）12件（災害用井戸整備）3件、運営支援等補助金2件				上半期活動実績									
執行体制		補助金（間接）			成果	地域の防災力化向上した。				上半期成果									
事業の目的		大規模災害の発生に備え共助の観点から自主防災組織の結成や活動支援を行い防災活動の強化を図る。			課題					課題									
事業の概要		組織発足の際の支援や資機材購入の一部補助等を行う。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-						
ISO 14001	環境				評価	有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している			評価	有効性	-			H29年度の方向性	理由			
						効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している				効率性	-							
						総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-							
															事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
															事業費(A)	417千円	4,626千円	3,256千円	0千円
															国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
															県支出金	50千円	50千円	50千円	0千円
															地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
															その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
															一般財源	367千円	4,576千円	3,206千円	0千円
															人件費(B)	2,414千円	2,363千円	7,072千円	
															正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.88人
															時間外勤務	50.00時間	50.00時間	200.00時間	
															臨時職員等	有	有	有	
															事業コスト(A+B)	2,831千円	6,989千円	10,328千円	
															H29年度当初積算根拠	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	13	地域防災推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	171,847千円	95,981千円	133,695千円	0千円
総人件費	21,510千円	19,302千円	20,845千円	
総事業コスト	193,357千円	115,283千円	154,540千円	

事務事業名	04	防災意識啓発事業			指標名	-				指標種別	-								
戦略プラン	5	1	災害に強いまちづくりの推進			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
	-	-	-	-	実績	-	-	-											
総合戦略	-	-	-	-	H27年度					H28年度									
個別計画	防災意識啓発事業				改善目標	-					改善目標	-							
根拠法令等	-				事業計画	出前講座へ出向き意識啓発を行う。					事業計画	出前講座へ出向き意識啓発を行う。							
事業分類	A 任意的事業				活動実績	出前講座 12回 防災備蓄倉庫内容等説明 11回 自主防災組織結成支援説明会 8回 防災啓発イベント(ラガーテン) 1回参加者60名 ラヂオつくば放送委託 シャイクアウト訓練放送番組制作委託 災害対策専門研修参加					上半期活動実績	-							
執行体制	職員のみ				成果	防災意識の向上が図られた。					上半期成果	-							
事業の目的	災害への備え(備蓄や家具の転倒防止など)の重要性を市民等に伝え、自分の身は自分で守る(自助)を育成するため。				課題	啓発事業を行う職員のスキルアップが必要である。					課題	-							
事業の概要	出前講座やつくばスタイル科での啓発。地域等からの相談内容に応じた研修等の対応を行う。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-			事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-						
					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-						
					評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価	-						
その他の指標															-				
事業実施コスト															H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業費(A)															0千円	10,579千円	24,854千円	0千円	
内訳															国庫支出金	0千円	0千円	4,984千円	0千円
															県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
															地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
															その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
															一般財源	0千円	10,579千円	19,870千円	0千円
人件費(B)															2,414千円	3,848千円	4,382千円		
内訳															正職員	従事割合	0.30人	0.50人	0.50人
															時間外勤務	50.00時間	50.00時間	250.00時間	
															臨時職員等	有	有	有	
事業コスト(A+B)															2,414千円	14,427千円	29,236千円		
H29年度当初積算根拠															出前講座やつくばスタイル科へ出向き意識啓発を行う				
H29年度の方向性															-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	171,847千円	95,981千円	133,695千円	0千円
総人件費	21,510千円	19,302千円	20,845千円	
総事業コスト	193,357千円	115,283千円	154,540千円	

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	13	地域防災推進に要する経費

事務事業名	05 地域防災計画関連事業				指標名	-				指標種別	-						
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要				
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標				
個別計画	地域防災計画関連事業				改善目標					改善目標							
根拠法令等	災害対策基本法				事業計画	地域防災計画の改定を行う。				事業計画	国県の動向について情報を収集する。						
事業分類	C 義務的事業				活動実績	地域防災計画の改定をした。(11月)				上半期活動実績	-						
執行体制	職員のみ				成果	災害時への組織体制が確立した。				上半期成果	-						
事業の目的	防災計画を作成し、平常時から迅速かつ円滑な災害体制を確立させるため。				課題	国・県の防災基本計画及び地域防災計画の改定を受け、つくば市地域防災計画の改定を行う。(東日本大震災・竜巻災害の経験等を反映させ、つくば市の防災体制を強化するため。)				課題	-						
事業の概要					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-					
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
													事業費(A)	0千円	5,928千円	0千円	0千円
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
													一般財源	0千円	5,928千円	0千円	0千円
													人件費(B)	3,147千円	3,106千円	75千円	
													正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.01人
													時間外勤務	40.00時間	50.00時間	0.00時間	
													臨時職員等	有	有	無	
													事業コスト(A+B)	3,147千円	9,034千円	75千円	
													H29年度当初積算根拠				
													H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	13	地域防災推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	171,847千円	95,981千円	133,695千円	0千円
総人件費	21,510千円	19,302千円	20,845千円	
総事業コスト	193,357千円	115,283千円	154,540千円	

事務事業名	6	危機管理指針関連事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -	
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	危機管理指針の改定		改善目標	H27年度			H28年度				
根拠法令等	-		事業計画	危機管理指針見直しに向けた検討を行う。			指針の見直しを行う。				
事業分類	A 任意的事業		活動実績	見直しに向けた検討を行った。			上半期活動実績				
執行体制	職員のみ		成果	見直しの案ができた。			上半期成果				
事業の目的	色々な危機事象の発生を防止し、発生後は、拡大の防止及び被害やその影響等の軽減を図り、その後、市民生活を平常に回復させる体制を構築する。		課題	-			課題				
事業の概要	所掌事務に係る危機事象を可能な限り想定し、個別マニュアルを作成するとともに、職員の訓練・研修を実施する		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	
ISO 14001	環境	関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-		
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		
			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
			事業費(A)	0千円	3,336千円	0千円	0千円				
			内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
				一般財源	0千円	3,336千円	0千円	0千円			
			人件費(B)	842千円	743千円	75千円					
			内訳	正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.01人			
				時間外勤務	30.00時間	0.00時間	0.00時間				
				臨時職員等	無	無	無				
			事業コスト(A+B)	842千円	4,079千円	75千円					
			H29年度当初積算根拠								
			H29年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	10千円	10千円	10千円	0千円
総人件費	760千円	75千円	75千円	
総事業コスト	770千円	85千円	85千円	

部等名	課等名	係等名
環境生活部	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	14	国民保護に要する経費

事務事業名	01 国民保護関連事業	指標名				指標種別				指標の概要				
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	つくば市国民保護計画				つくば市国民保護計画				その他の指標	-				
根拠法令等	国民保護法				国民保護法				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業分類	C 義務的事業				C 義務的事業				事業費(A)	10千円	10千円	10千円	0千円	
執行体制	職員のみ				職員のみ				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	武力攻撃事態等における有事に備えて策定した国民保護計画に基づき、市民の安全を確保するため。				武力攻撃事態等における有事に備えて策定した国民保護計画に基づき、市民の安全を確保するため。				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	国民保護法に基づき、大規模テロや武力攻撃事態等が発生した場合において、国民の生命、身体及び財産を保護するとともに、国民生活に及ぼす影響を最小となるよう、万全な態勢を整備し、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施できるよう訓練等を行う。				国民保護法に基づき、大規模テロや武力攻撃事態等が発生した場合において、国民の生命、身体及び財産を保護するとともに、国民生活に及ぼす影響を最小となるよう、万全な態勢を整備し、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施できるよう訓練等を行う。				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	活動実績				活動実績				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	成果				成果				一般財源	0千円	10千円	10千円	0千円	
ISO 14001 環境関連性	課題				課題				人件費(B)	760千円	75千円	75千円		
	事業の進捗状況				事業の進捗状況				正職員	従事割合	0.10人	0.01人	0.01人	
有効性				中：適切な成果が得られている				時間外勤務				0.00時間	0.00時間	0.00時間
効率性				中：適切な費用対効果が得られている				臨時職員等				無	無	-
総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				事業コスト(A+B)				770千円	85千円	85千円
H29年度当初積算根拠				H29年度当初積算根拠				理由				-	-	-